



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2024.9

令和6年9月中間期 ミニディスクロージャー誌

第15期営業の中間ご報告 令和6年4月1日～令和6年9月30日



徳島大正銀行

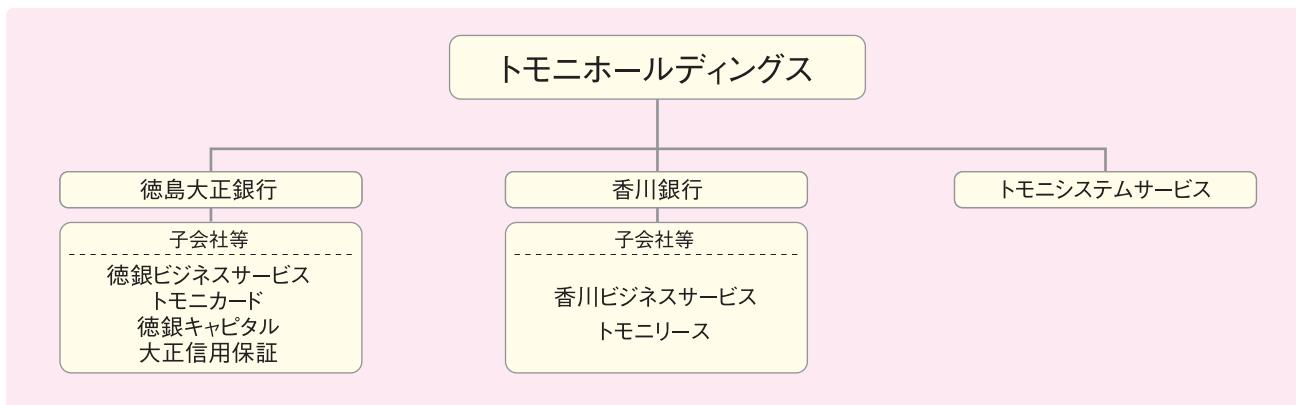


香川銀行

トモニホールディングスグループについて -トモニホールディングス-

● グループ概要

(令和6年9月30日現在)



● プロフィール

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	302億円
事 業 の 内 容	銀行持株会社
従 業 員 数	84名(各子銀行兼務者49名を含む)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(プライム市場)

● グループ経営理念

お客さま 第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
お客さまと ともに成長	地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と 安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

● ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文/英文]

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて……………	01	業績ハイライト(徳島大正銀行)……………	11
サステナビリティへの取組み……………	02	地域とともに、お客さまとともに(香川銀行)……………	13
第5次経営計画の概要……………	03	地域の価値創造に向けた取組み(香川銀行)……………	15
業績ハイライト(トモニホールディングス)……………	04	業績ハイライト(香川銀行)……………	19
地域とともに、お客さまとともに(徳島大正銀行)……………	05	店舗ネットワーク……………	21
地域の価値創造に向けた取組み(徳島大正銀行)……………	07	株式情報……………	裏表紙

サステナビリティへの取組み

●サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上の観点から、地域金融グループとしての役割・特性を活かして積極的・能動的に取り組んでいきます。



【重要課題(マテリアリティ)に対する中長期的な取組みの方向性】

重要課題(マテリアリティ)	リスクと機会(●リスク、○機会)	中長期的な取組みの方向性	対応するSDGs
環境(E)	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模風水害等の発生による当社グループの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生によるお客さまの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生に伴う不動産担保の損壊等によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴う当社グループの事業への影響によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク ○ お客さまの気候変動への対応支援による資金需要及び関連投資の増加 ○ お客さまの気候変動への対応支援に関するコンサルティング及びサービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs・ESGをはじめとするサステナビリティへの取組みの強化 ・ 地域社会のサステナビリティへの取組みの支援強化 	
社会(S)	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少や事業所数減少等による地域活力の減退 ○ 地方創生による地域における安定した雇用創出や地域への人口流入に伴う資金需要及び関連投資の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域金融グループとしての地方創生に向けた取組みの強化 ・ 法人支援態勢の強化による金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮 ・ 広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング態勢の拡充 ・ 地域商社金融グループとしての提供サービスの拡充 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化の進展による生産年齢人口減少による労働力の不足 ● 少子高齢化の進展による社会保障制度の後退 ○ 長寿化社会における資産運用・資産形成ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフステージに応じた安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供 ・ 個人支援態勢の強化によるコンサルティング機能の発揮 ・ お客さま本位の業務運営への取組みの強化 	
ガバナンス(G)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢人口減少による採用環境の悪化及び採用コストの上昇 ● 多様な人財不足による競争力の低下 ○モチベーション向上による企業成長の促進 ○ 優秀な人財の確保及び定着化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きやすい、働きがいのある職場環境の整備 ・ 実践的かつ効果的な学びの場の提供による人財の育成 ・ 多様な人財の活躍推進への取組み 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● システム導入・更新に伴うコストの増加 ● 非効率的な業務による生産性の低下 ○ 効率的なシステム投資によるコストの平準化及び効率的な業務運営の実現 ○ 業務効率化による生産性及び提供サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ BPR及びDX活用による業務効率化の追求 ・ グループベースでのコスト削減による更なる経営の効率化 ・ 次期基幹システムの検討着手 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 予期せぬリスクの顕在化による損失の発生 ● 事故・災害等の被害の拡大及び復旧の遅れ ● 金融不安・景気の急変動等による財務内容の悪化及び顧客・市場等からの信頼の失墜 ○ 適切なリスクテイクによる競争力の向上 ○ 各ステークホルダーを意識した経営による企業価値の向上及び取引基盤の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「トモニスタイル」の進化によるグループガバナンス態勢の強化 ・ プライム上場会社として相応しい資本政策（資本充実、資本活用、株主還元）の実施 ・ グループ広報機能の強化 	

気候変動への対応

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

第5次経営計画の概要 令和5年4月～令和8年3月

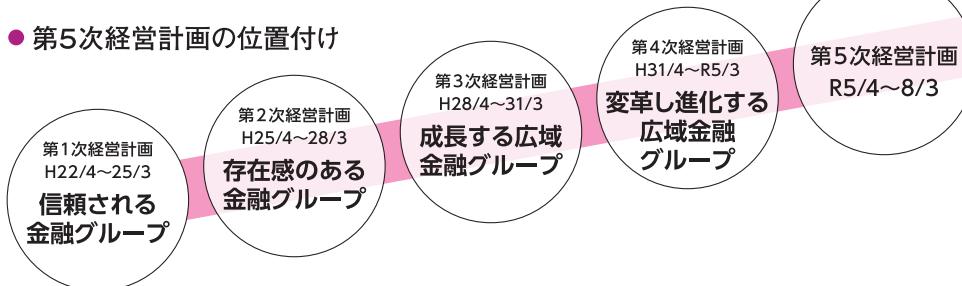
令和5年4月より、3か年の第5次経営計画をスタートさせました。新たな中期経営計画の策定に当たっては、当社グループのパーパス（存在意義）を明確にした上で、広域金融機関グループとしての「10年後の目指す姿」に向かって、まずはすべてのステークホルダーの皆さまに対して、より高い価値を、より速く、より広く提供し、ともに成長を紡いでいくという意味で、「より高い価値を より速く より広く ともに」をスローガンとしています。

● 当社グループのパーパス（存在意義）

社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、お客さま一人ひとり（一社一社）の成長を地域の成長につなげ、各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいくことが、当社グループのパーパス（存在意義）であると考えています。

10年後の目指す姿
やっぱり“トモニ”を
選んでよかったと
言われる
広域金融グループ

● 第5次経営計画の位置付け



● 第5次経営計画の基本戦略と目標

基本戦略	提供価値
サステナビリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりにとつての働きやすい、働きがいのある職場づくり
オペレーション戦略	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上
ガバナンス戦略	<ul style="list-style-type: none"> グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上

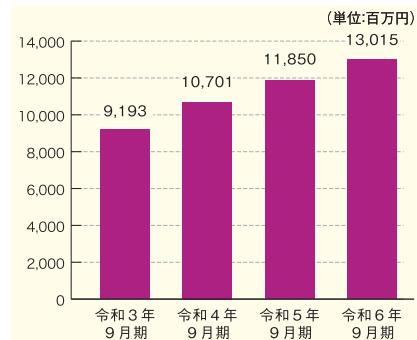
目標とする経営指標		目標 令和8年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	148億円
コア業務純益（銀行子会社単体合算）	収益性	223億円
本業利益（銀行子会社単体合算）	収益性	141億円
ROE（連結）	効率性	5.0%以上
コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）	効率性	60%以下
自己資本比率（連結）	健全性	9.0%以上
預金等残高（銀行子会社単体合算）	成長性	4兆5,000億円
貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	3兆6,000億円

(注) 1. 本業利益(外貨調達コスト控除後) = 貸出金平残 × 預貸利轄 - 外貨調達コスト + 債務取引等利益 - 経費
2. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益(連結) / 自己資本(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) 平残 × 100

親会社株主に帰属する中間純利益(連結)



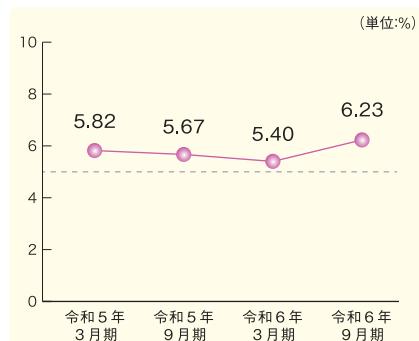
コア業務純益(銀行子会社単体合算)



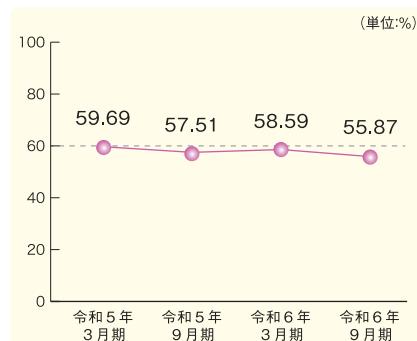
本業利益(外貨調達コスト控除後)(銀行子会社単体合算)



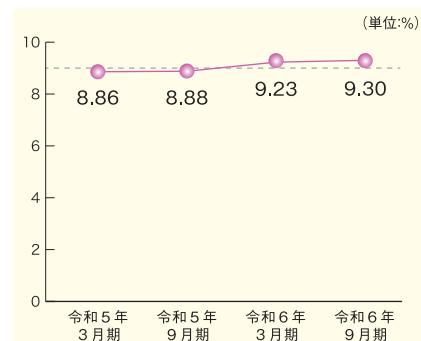
ROE(連結)



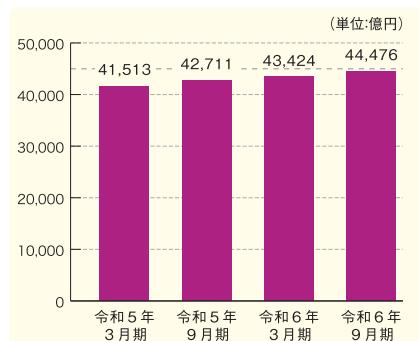
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)



自己資本比率(連結)



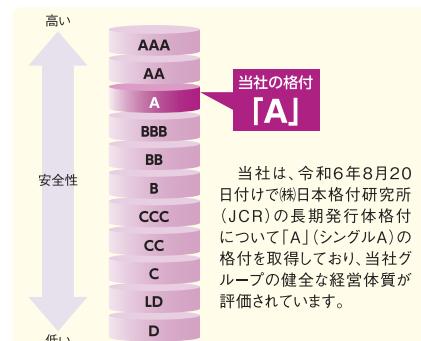
預金等残高(銀行子会社単体合算)



貸出金残高(銀行子会社単体合算)



格付(日本格付研究所)



※グラフの点線は、第5次経営計画の目標値(令和8年3月期)を示しています。

(令和6年9月30日現在)

地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

● 徳島大正銀行について

(令和6年9月30日現在)

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤としています。



 徳島大正銀行

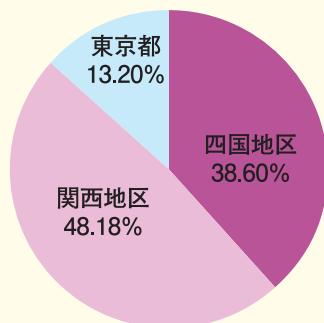
創業日	大正7年3月3日
所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資本金	141億円
店舗数	108店舗(うち出張所10店舗)
従業員数	1,161名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、令和5年4月から令和8年3月の3年間を計画期間とする第2次経営計画において、「奉仕」、「創造」、「錬成」の経営理念のもと、当行のパーパス(存在意義)を「人、地域、社会を笑顔で満たす。」と定義しました。

地域における円滑な金融仲介機能の発揮と中小企業金融を通じて、地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。

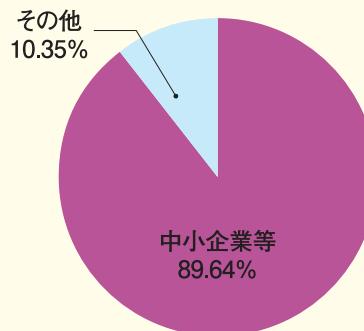
○ 貸出金における地域別内訳



貸出金残高2兆42億円のうち、四国地区及び関西地区での貸出金残高は1兆7,394億円であり、86.78%を占めています。

○ 貸出金における貸出先別内訳

(令和6年9月30日現在)



中小企業や個人向けの貸出金残高は1兆7,966億円であり、貸出金残高のうち89.64%を占めています。

地域経済

お客さまの本業支援を通じて
地域経済の活性化に貢献します。

- 創業期・成長期・再生期等、事業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化
- 事業特性・地域特性に応じた経営支援
- 経営課題解決に向けた外部機関等との連携



環境保全

社会全体の環境保全に努め、
暮らしやすい地域づくりに貢献します。

- 環境に配慮した金融商品・サービスの提供による、お客さまの気候変動問題への取組みのサポート
- DX化の推進等、自らの経営を通じた環境保全への取組み
- 地域における環境保全活動の強化に向けた外部機関等との連携



人財活躍とガバナンス

個人の多様性を尊重し、
誰もが活躍する地域づくりに貢献するとともに、
健全な経営を実現します。

- 多様な人財が活躍する人財育成・労働環境の整備
- コンプライアンスの遵守やリスク管理態勢の強化による、健全な経営の実践



外部評価



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



子育てサポート及び不妊治療と仕事との両立を推進している優良な企業として「プラチナくるみんプラス」の認定を取得

(令和6年9月30日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

地域経済活性化への取組み

お客さまのため、地域社会の発展のため、積極的に地方創生に取り組んでいます。

● お客さまの本業支援

企業経営に関する課題やお悩みの解決に向けて様々な角度からサポートします。

創業・第二創業支援

ビジネスマッチング

医療・介護ビジネスサポート

地域とトモニファンドによる資金調達

資金やコンサルティングに関する外部専門家や提携先の紹介

中小企業支援施策活用のご案内

★支援の実例 (DX化の実現に資する補助金申請支援)

機械器具製造業を営むお客さまに対して、DX補助金申請のサポートを行いました。

同社はかねてより、紙ベースでの生産管理に課題を抱えており、生産効率改善のための生産管理システム導入を検討していたところ、当行がDX補助金の活用を提案し、事業計画の策定から申請まで支援を行いました。

同社は、補助事業によりDX化を実現し、収益基盤を更に拡充することで地元中核企業として存続し、従業員の賃金拡大に加えて新規雇用創出の実現を目指しており、地域経済の活性化につながる取組みとなりました。



新しい生産管理システムを導入した工場

★支援の実例 (M&Aの仲介による事業拡大支援)

飲食事業の拡大ニーズがあるお客さまに対して、飲食店の売却情報を提供し、M&Aの仲介による事業拡大支援を行いました。

同社は、焼肉店等の飲食店を運営していますが、既存事業にはない和食店を開業することにより、事業の多角化につながりました。また、購入物件の一部を事務所として利用することによって、グループ全体の事業収支の改善に寄与するとともに、グループの更なる事業発展につながる取組みとなりました。



M&Aにより取得した和食店

★支援の実例 (金融支援による事業拡大支援)

生産体制を拡充したい菓子製造販売業を営むお客さまに対して、徳島県信用保証協会と協調して、店舗の移転や改装に必要な資金支援を行いました。

同社は、徳島県西部で洋菓子店を運営していますが、主力のレモンケーキが地元のテレビ番組で取り上げられたことをきっかけにSNSで大人気となりました。店舗販売のみならず、商業施設等へも販路が拡大する中、店舗の移転や生産体制の拡充に必要な資金支援を行うことによって、新たな雇用創出や地域活性化に貢献する取組みとなりました。



事業拡大のために移転した新店舗

●お客さまへの価値提供等に向けたクラウド型銀行業務統合プラットフォームの採用

お客さまへの更なる価値提供及び職員の働き方改革・エンゲージメント向上を目的に、次期「顧客管理／渉外活動支援／融資業務支援システム」として、nCino株式会社が提供するクラウド型銀行業務統合プラットフォームを採用することを決定しました。なお、事業性融資領域における同プラットフォームの全面的な採用は国内初となり、稼働開始は令和8年10月を予定しています。

当行は、今後もお客さまの課題解決や企業価値向上を支援するとともに、地域のDX推進並びに自らのデジタル化促進に向け、様々な取組みを全行横断的に行っていきます。



クラウド型銀行業務統合プラットフォームの概要

顧客管理、渉外活動、融資業務の変革に必要なシステムをワンプラットフォーム化することでお客さま情報を一元的に管理します。同時に、お客さまが同プラットフォームの一部にアクセスできるようにすることで、取引に係る書類の受け渡しや電子契約といった新たなサービスを提供し、利便性を向上させます。

また、紙による業務をデジタル化することで、事務作業の効率化・ペーパーレス化を実現します。これらの業務改革を通じて、より一層お客さまに寄り添った活動に注力し、提供価値の向上に取り組みます。加えて、新プラットフォーム稼働後のシステム開発・運用の内製化による機動的な機能の実装、グローバルベースのベストプラクティスの継続的取り込みによって、10年後の目指す姿(人、地域、社会と、ともに成長し続けている銀行)の実現に取り組んでいきます。

●お客さまの利便性向上を実現する新営業店システム(セミセルフ)の導入 ～ 窓口手続きをタッチパネルで簡単に～

令和6年11月、お客さまの利便性向上を実現する新営業店システム(セミセルフ)を導入しました。この窓口の専用端末を活用したセミセルフ方式は、当行及び株式会社日立製作所が新たな取組みとして、共同で検討を進めてきました。

当行は、今後もお客さまの利便性向上を図っていきます。

新営業店システム(セミセルフ)の概要

【セミセルフでの手続きの特長】

●お客さまの利便性向上

当行の職員が操作方法を案内しながら、お客さま自身でタッチパネルを操作することにより、伝票記入や印鑑押印等の負担軽減や手続きに係る待ち時間の短縮を実現します。

●職員の事務効率化

当行の職員においては、伝票レスにより事務効率化につながることから、創出された時間を活用し、お客さまのニーズ把握やソリューション提案を行うなど、より一層お客さまに寄り添った活動に注力し、提供価値の向上に取り組みます。

【セミセルフで手続き可能な取引】

- お預入れ(普通預金・貯蓄預金・納税準備預金・定期預金)
- お引出し(普通預金・貯蓄預金・納税準備預金)
- お振替え
- お振込み
- 税金・公共料金のお支払い



タッチパネル及び各種デバイス



窓口イメージ

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

●とくぎんサクセスクラブポータルサイト「とくぎんサクセスクラブnavi」の開設

令和6年10月、当行の企業向け会員組織であるとくぎんサクセスクラブは、会員さま向けポータルサイト「とくぎんサクセスクラブnavi」を開設しました。

とくぎんサクセスクラブでは、平成5年の設立時より紙媒体を中心としてセミナーやイベントの案内、各種手続きを実施してきましたが、「とくぎんサクセスクラブnavi」の開設により、デジタルを活用したタイムリーな情報発信や会員さま自身によるペーパーレスでの各種手続きが可能となります。

当行及びとくぎんサクセスクラブは、引き続き、会員さまへのサービスや利便性の向上を図っていきます。



トップページイメージ

●「とくぎんDXコンサルティング」の開始 ～「とくぎんDX・ICTサポート」のサービス強化～

令和6年8月より、地域の中小企業のみなさまのDX・IT化を支援する「とくぎんDXコンサルティング」を開始しました。

本サービスは、令和5年6月1日より開始した「とくぎんDX・ICTサポート」に、当行が主体となって行うコンサルティングサービスを追加するものです。ビジョン策定、社員のITリテラシー向上など、お客さまのニーズに応じた当行主体の幅広いコンサルティングの実践(DXコンサルティング)、社員向けの体験型研修(DXワークショップ)を通じて、お客さまの経営課題の解決を図っていきます。

今後もお客さまの課題解決や企業価値向上を支援するとともに地域のDX推進に向け、様々な取組みを積極的に行っていきます。

サービス概要

【DXコンサルティング】

ビジネスマッチングでは解決することが難しいお客さまの経営課題を伴走支援

- 共通の目標(ビジョン)を作り、変化することを恐れない社内体制作りをサポート
- 前例踏襲をやめ、新しい取組みにチャレンジ！小さな成功体験を重ねて、トランスフォーメーションへ
- IT運用支援、業務の見直し支援など、現場に即したコンサルティングを実践

【DXワークショップ】

意識変化(トランスフォーメーション)のための課題発見や課題解決の「気づき」を提供

- インプット
DXワークショップ実施の目的を共有
- アウトプット
ワークにおいて理想と現実を可視化し、クリアすべき課題を認識
- イノベーション
課題解決のための改善・効率化を検討し、お客さまとともに実行



● 社会課題の解決への取組み

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) 徳島「まるごとパビリオン」への協賛金として徳島県に寄付

令和6年8月、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けて徳島県が実施する事業への協賛金として、300万円を寄付しました。本寄付金は、徳島「まるごとパビリオン」での事業活動費として活用されます。

当行は、徳島県、関西地区を地盤とする地域金融機関として、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を応援するとともに、今後も、地域の発展・活性化のために積極的に取り組んでいきます。



寄付金贈呈式

環境保全への取組み

● 阿南市との「脱炭素の実現に向けた連携協定」の締結

令和6年5月、阿南市と「阿南市における脱炭素社会の実現」に向けた連携に関する協定を締結しました。本協定は、当行と阿南市が相互の緊密な連携により、脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進し、地域の課題解決や地域活性化につなげ、これをもって持続可能な発展に寄与することを目的としています。

阿南市内の家庭や事業者に対し、脱炭素に向けた行動変容やGX推進支援、再エネ設備等の普及促進により、脱炭素に向けた取組みを推進していきます。



阿南市との協定締結式

人財活躍推進への取組み

● 徳島県警察との人事交流 ～ 当行職員を任期付採用の警察官として派遣 ～

徳島県警察との官民人事交流として、令和6年10月1日付で当行職員1名を徳島県警察に任期付採用(※)の警察官として派遣しました。

当行は地域金融機関として、特殊詐欺事件等の未然防止や犯罪収益対策に係る体制強化が重要な経営課題であると認識しており、この分野の知見を有する職員を派遣することにより、徳島県警察における経済事犯、特殊詐欺事件等の捜査及び犯罪収益対策等の強化に貢献します。

徳島県警察との連携を強化することにより、当行のマネー・ローンダリングをはじめとした犯罪収益対策等に係る管理体制を更に強化していきます。なお、任期付採用の警察官として、本分野で地域金融機関が都道府県警察に職員を派遣するのは全国初となります。

※ 「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」による、いわゆる任期付職員採用制度に基づき、特定分野における専門的な知識経験を有する者を任期を定めて選考採用する制度。



徳島県警察に派遣した当行職員

業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

● 業績の概要 (単体)

■ コア業務純益



■ 経常利益



■ 中間純利益



- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、前年同期比7百万円減少して6,860百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比98百万円増加して6,559百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比22百万円増加して4,382百万円となりました。

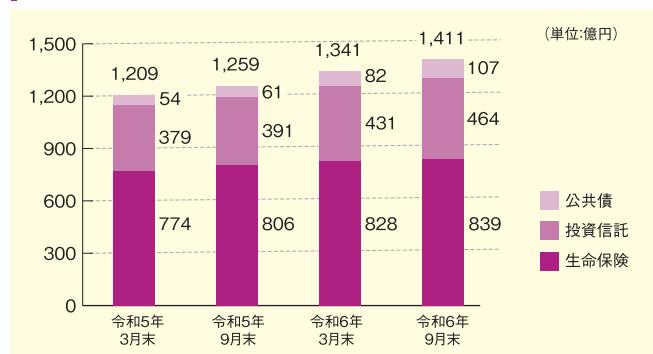
● 営業の概要 (単体)

■ 預金残高



公金預金を中心として順調に増加したことにより、預金残高は前期末比186億円増加して2兆3,305億円となりました。

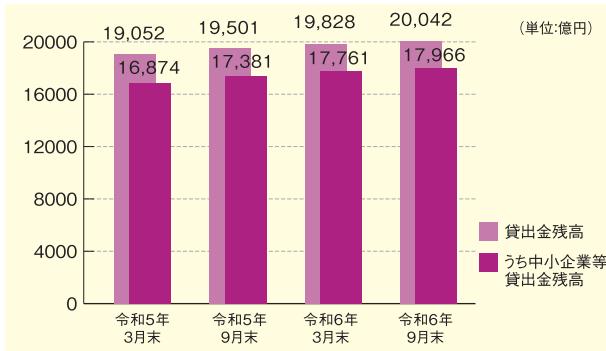
■ 預り資産残高



預り資産残高合計は前期末比70億円増加して1,411億円となりました。

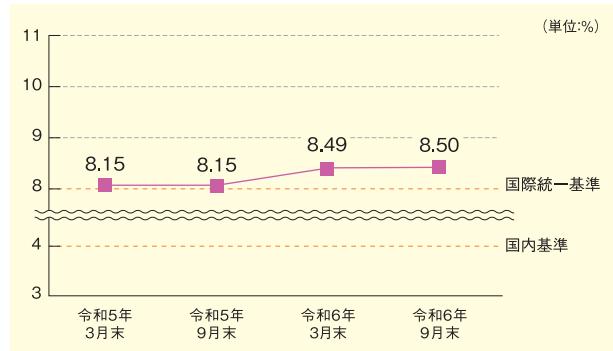
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



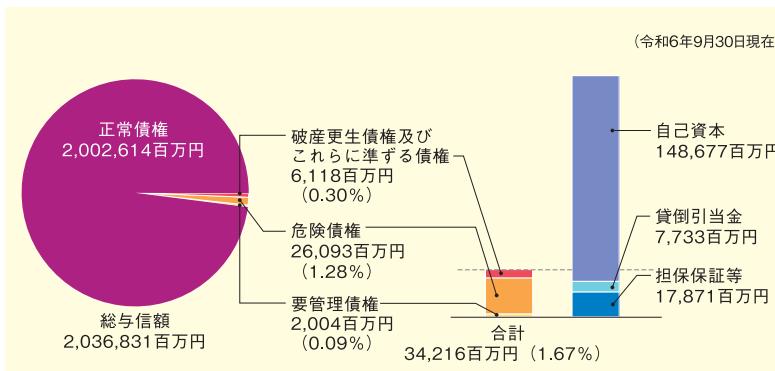
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比214億円増加して2兆42億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、8.50%になりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。令和6年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は34,216百万円となっていますが、そのうち、25,605百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り8,611百万円につきましては、自己資本148,677百万円により十分に備えています。

地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

● 香川銀行について

(令和6年9月30日現在)

トモニホールディングスグループの香川銀行は、香川県を中心とした四国地区、岡山・広島地区、大阪府、東京都を主たる営業基盤としています。



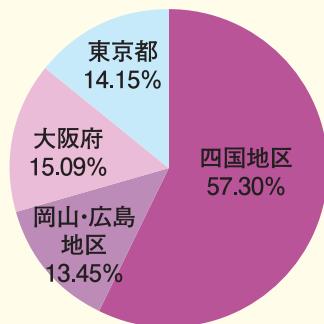
香川銀行

設立日	昭和18年2月1日
所在地	香川県高松市亀井町6番地1
資本金	141億円
店舗数	90店舗(うち出張所6店舗)
従業員数	968名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、第19次経営計画(令和5年4月～令和8年3月)において、当行のパーパス(存在意義)を「**地域・お客さまを元気にする。**」と定め、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

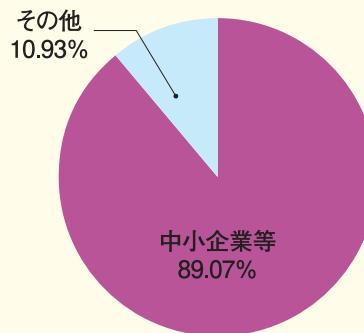
○ 貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆6,175億円のうち、四国地区、岡山・広島地区及び大阪府での貸出金残高は1兆3,886億円であり、85.84%を占めています。

○ 貸出金における貸出先別内訳

(令和6年9月30日現在)



中小企業や個人向けの貸出金残高は1兆4,407億円であり、貸出金残高のうち89.07%を占めています。

地域経済

お客さまの成長を通じて
地域経済の活性化に貢献します。

- 創業期・成長期・再生期等、事業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化
- 多様な店舗戦略への取組み
- 高松信用金庫との「かがわアライアンス」による地域活性化への取組み
- 青少年の育成支援を通じた地域社会への貢献



環境保全

社会全体の環境保全に努め、
暮らしやすい地域づくりに貢献します。

- 環境に配慮した金融商品・サービスの提供による、お客さまの気候変動問題への取組サポート
- DX化の推進や環境配慮型店舗の導入によるCO₂排出量の削減への取組み



人財活躍とガバナンス

個人の多様性を尊重し、
誰もが活躍する地域づくりに貢献するとともに、
健全な経営を実現します。

- 多様な人財が活躍する人財育成・労働環境の整備
- 地域の人々に向けた金融リテラシー向上の取組み
- コンプライアンスの遵守やリスク管理態勢の強化による、健全な経営の実践



外部評価



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良な企業として「くろみん」の認定を取得

(令和6年9月30日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

地域経済活性化への取組み

地域・お客さまを元気にするため、地域経済活性化に取り組んでいます。

●コンサルティング業務を通じた事業者支援の取組み

★ビジネスマッチングを活用した支援活動の実例

取引先の販路拡大や顧客開拓のため、ビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

具体例として、セーラー広告株式会社との協働により、「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用した販売会等を実施しています。

令和6年9月には、一日平均約14,000人が来場する台湾台中市・清水サービスエリアにおいて、取引先7社による海外展示会を開催しました。



台湾展示会の様子

★取引先の海外進出支援、海外人材確保への取組み

令和6年6月12日、インドネシアを拠点とするJトラスト銀行インドネシア(PT Bank J Trust Indonesia, Tbk.)と業務提携契約を締結しました。

人口減少の影響により労働人材不足が経営課題となっている地方の中小事業者に対し、海外人材確保に向けた支援や海外拠点開設・販路開拓等、海外進出支援を積極的に展開しています。



契約締結式の様子

●多様な店舗戦略の取組み

商店街に面した人通りの多い好立地の店舗等を有効活用し、地域の活性化に貢献しています。

★銀行のロビーで販売会等を開催!

兵庫町支店内に、多目的スペース「コミュニティーテラス」を設置しています。

地域のPR情報の掲示や、ご希望のお客さまには商品の展示や販売にも利用いただけます。開催されるイベントは毎回、お客さまや地域の皆さまから好評をいただいています。



★ATMコーナーを観光の発信地へ!

南新町5番地ATMコーナー(旧:南新町出張所)に、香川県内全自治体や観光協会が提供する観光ポスターを掲示し、観光情報を発信するスペースとしてリニューアルしました。

新たな地域情報発信の場として地域の活性化に貢献しています。





●女子ハンドボールチーム「香川銀行GiraSol kagawa(シラソル)」の取組み

「香川銀行GiraSol kagawa」は、国内最高峰のリーグHでプレーしています。
2024-25シーズンのスローガン「all together～見たことのない景色へ～」を掲げ、応援してくださる皆さまとともに、初のプレーオフ(5位以内)進出を目指しています!

★岡田彩愛選手 2023-24シーズンで3冠獲得!

GiraSolのエースで日本代表の岡田彩愛選手が、2023-24シーズンに得点王、最優秀新人賞、フィールド得点賞の3冠に輝きました。

★選手によるハンドボール教室の開催

ハンドボールの普及や競技力の向上を目指し、ハンドボール教室を開催しています。地域の子どもたちに技術とスポーツマンシップを伝え、次世代の育成に取り組んでいます。



ハンドボールで地域に元気を!

●公益財団法人 香川銀行青少年育成支援財団の取組み

当財団は、平成元年に香川銀行が普通銀行に転換したことを記念して、地域貢献活動の一つとして設立されました。国際交流、教育、スポーツ、音楽等青少年への様々な支援を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的として活動しています。

5年ぶりの開催 高校生オーストラリア タスマニア派遣事業



高校生の国際交流を通じた学びを全面的にサポートしています。

令和6年10月に新設 香川銀行GiraSol kagawa ジュニア



GiraSolのOGがコーチを務め、スポーツを通じた教育支援を行っています。

令和6年5月に創立30周年を迎えた 香川オーリーブ少年少女合唱団



8月9日、創立30周年記念公演を開催。その他、各種イベントに出演し、活動の幅を広げています。

●「かがわアライアンス」の取組み

当行と高松信用金庫の業務連携協定である「かがわアライアンス」は、令和3年5月の締結以来、地域活性化に資する様々な取組みを展開し、地域に元気を届けています。

－かがわアライアンス 取組事例－

- ATM相互無料化 ■協調融資 ■セミナー ■合同研修 ■海岸清掃
- 地域活性化イベント ■SNSによる取引先企業の情報発信 等

令和6年3月、地域の健康増進及びSDGs意識の醸成を目的として、「かがわアライアンスSDGsリレーマラソン」を開催しました。総勢538名が参加し、集まった参加料100万円を香川県に寄付し、少子化対策に役立てていただきます。また、本大会開催に伴う車移動によって排出された温室効果ガスについて、Jクレジットを活用してカーボンオフセットを実施しました。



すべてのチームが完走!!

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

環境保全への取組み

地域・お客さまの持続可能性向上のため、SDGsの達成に取り組んでいます。

● サステナブルファイナンスの推進

取引先の環境・社会的課題解決に向け、ESG要素を考慮した事業性評価による融資や本業支援に積極的に取り組んでいます。

具体例として、養蜂業を営む取引先の「自然体験型ファームパーク」の開設による地域活性化事業において、各種体験を通じた学びの場の提供や次世代の農家を生み出す土壌作りにもつなげる運転資金として、事業性評価に基づく融資（サステナブルファイナンス）を実施しました。



蜂場と取引先代表者

● 次世代のために、親子で考えるSDGs教室を開催

親子SDGs教室は、未来を担う子どもたちに持続可能な社会の実現に向けた地域での経済活動、文化活動や環境保全活動を理解してもらうことを目的として、取引先企業に協力いただき、工場見学やSDGsの取組みについてレクチャー等を行っています。

令和6年9月に開催したSDGs親子教室では、古紙のリサイクルについての解説、工場見学、紙を使った工作体験を実施しました。参加した子どもたちは、天然素材の大切さや再生処理の重要性について学び、地球温暖化防止やCO₂排出削減への理解を深めました。



工場見学を通して、環境問題を学ぶ子どもたち

● 清掃ボランティアの取組み

清掃ボランティアを企画し、地域の美化に積極的に取り組んでいます。

★かがわアライアンス海岸清掃

香川県協力のもと、高松信用金庫の役職員とともに、毎年冬に海岸清掃を実施しています。清掃後には、「かがわ海ごみリーダー」による講座が行われ、瀬戸内の課題やマイクロプラスチック問題等について学びます。

★新入行員研修で地域の清掃を実施

新入行員研修の一環として、清掃ボランティアを実施しています。行員一人ひとりが協力し清掃活動を行うことで、SDGs意識の醸成とともに、地域に寄り添う銀行員として成長していくことを目指しています。



両行庫の役職員約50名が参加した
かがわアライアンス海岸清掃

人財活躍推進への取組み

役職員や地域の人々が働きがいを感じ、最大限の力が発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

● 多様な働き方に向けた取組み

★カムバック制度(再雇用制度)の導入

令和6年4月、人的資本の充実、多様な働き方の提供を目的に、転職等キャリアアップ目的で中途退職した行員の復職を可能とする「カムバック(再雇用)制度」を導入しました。

★充実した育児支援プログラム

● トモニスマイル保育園の開設

当行栗林支店の2階に、仕事と家庭の両立支援を目的とした事務所内保育所を開設しています。また、待機児童解消を目的に、定員の一部を「地域枠」として高松市に開放しています。

● 男女ともに育児休業または育児目的休暇の取得率100%達成

充実した休暇制度で子育て世代をサポートしています。



育児目的休暇の「イクメン休暇」を取得する男性行員

● 人づくりの取組み

【役職員へ向けて】

海外視察研修の実施

グローバル感覚の醸成及び海外における経済活動への理解を深めることを目的として、令和5年から法人担当の行員約300名を対象に海外視察研修を実施しています。

JETRO(日本貿易振興機構)や取引先の現地法人を訪問し、レクチャーを受けています。異なる環境での研修により、行員間の絆を深める機会にもなっています。



令和6年6月に台湾で視察研修を実施

プロフェッショナル育成の強化

当行では、行内に専門的な知識を持つ人材を増やすため、外部機関への派遣を積極的に行っています。外部派遣により習得した最新の知識や技術を業務に反映させることで、組織全体のスキルアップを図っています。

【地域の人々へ向けて】

金融セミナーの実施

地域貢献活動の一環として、金融セミナーの場を提供しています。

職域サポート 取引先企業、従業員向け金融セミナーの開催

職場体験学習 小中高生向け金融講座を実施

シニア世代の豊かな生涯活動を支援

高齢者の生涯学習活動を支援することを目的とした「公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金」は、香川銀行創立50周年を記念して平成5年に設立されました。

今年で33回目の助成となり、助成金は1件当たり上限20万円です。累計272件、総額4,579万円の助成を行っています。



地元の中学生にビジネスマナーやお札の数え方をレクチャー

業績ハイライト - 香川銀行 -

● 業績の概要(単体)

■ コア業務純益



■ 経常利益



■ 中間純利益



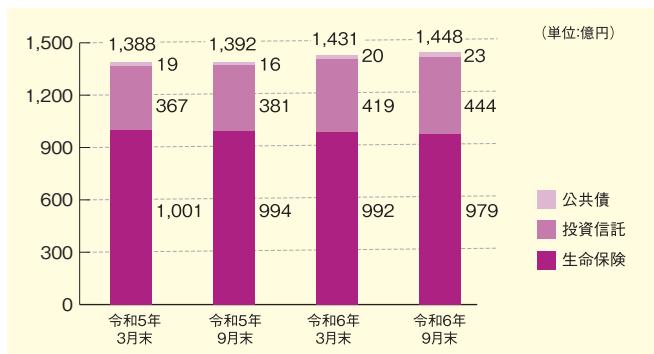
- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比1,172百万円増加して6,155百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比1,264百万円増加して5,797百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比1,230百万円増加して4,141百万円となりました。

● 営業の概要(単体)

■ 預金残高



■ 預り資産残高

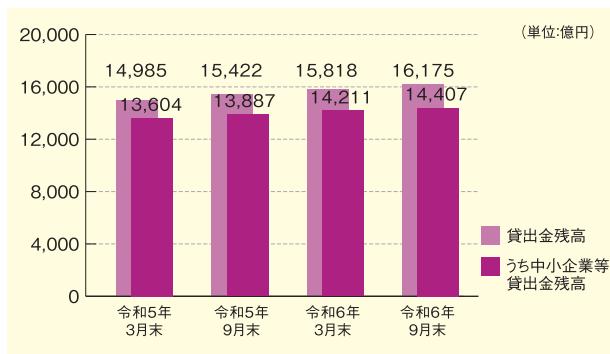


個人預金、法人預金、公金預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比982億円増加して2兆40億円となりました。

預り資産残高合計は前期末比16億円増加して1,448億円となりました。

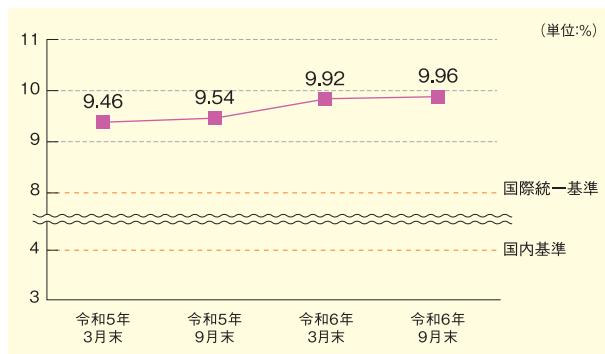
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



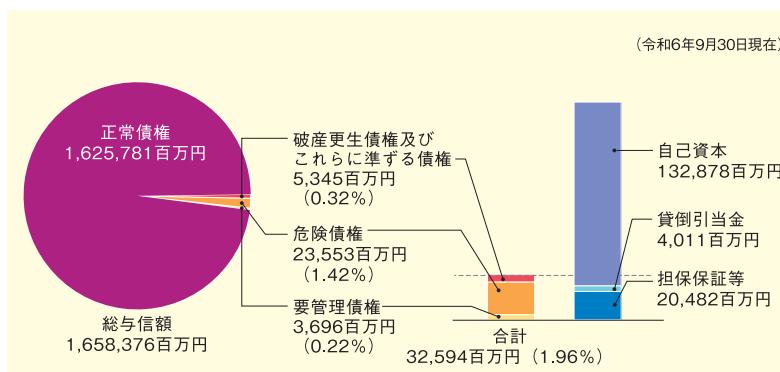
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比356億円増加して1兆6,175億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、9.96%になりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。令和6年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は32,594百万円となっていますが、そのうち、24,493百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り8,101百万円につきましては、自己資本132,878百万円により十分に備えています。

店舗ネットワーク

- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

高松市内

- 本店・南新町(出)
- 宮脇町(出)
- 兵庫町
- 県庁
- 西宝町・中央市場
- 鶴市(出)
- 栗林
- 今里
- 通町・福岡町
- 東
- 木太
- 伏石
- 三条
- 香西
- 勅使
- 屋島・湊元
- 源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 弘生山・浅野
- 空港口
- 円座・岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

バーチャル店舗

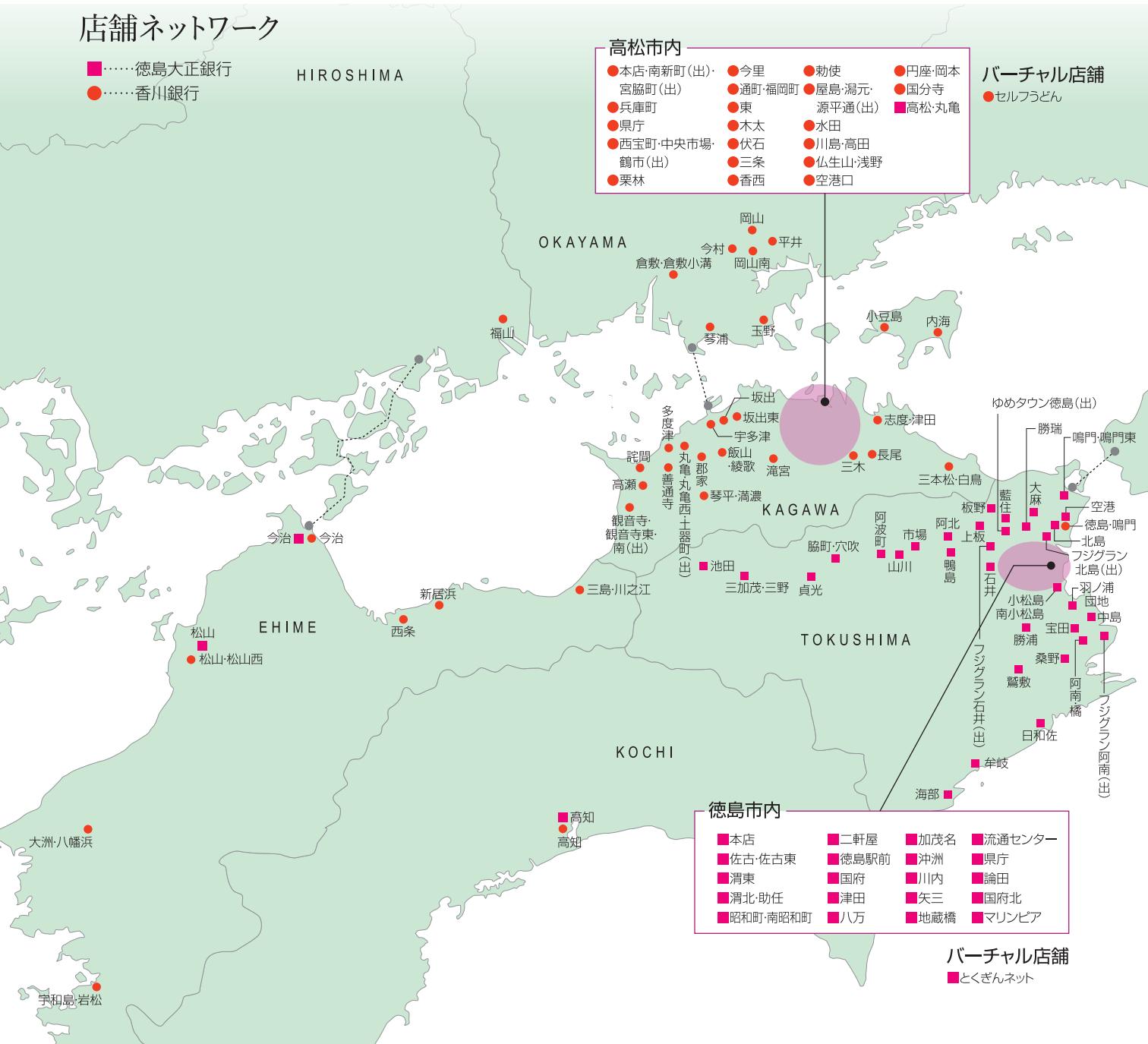
- セルフレうどん

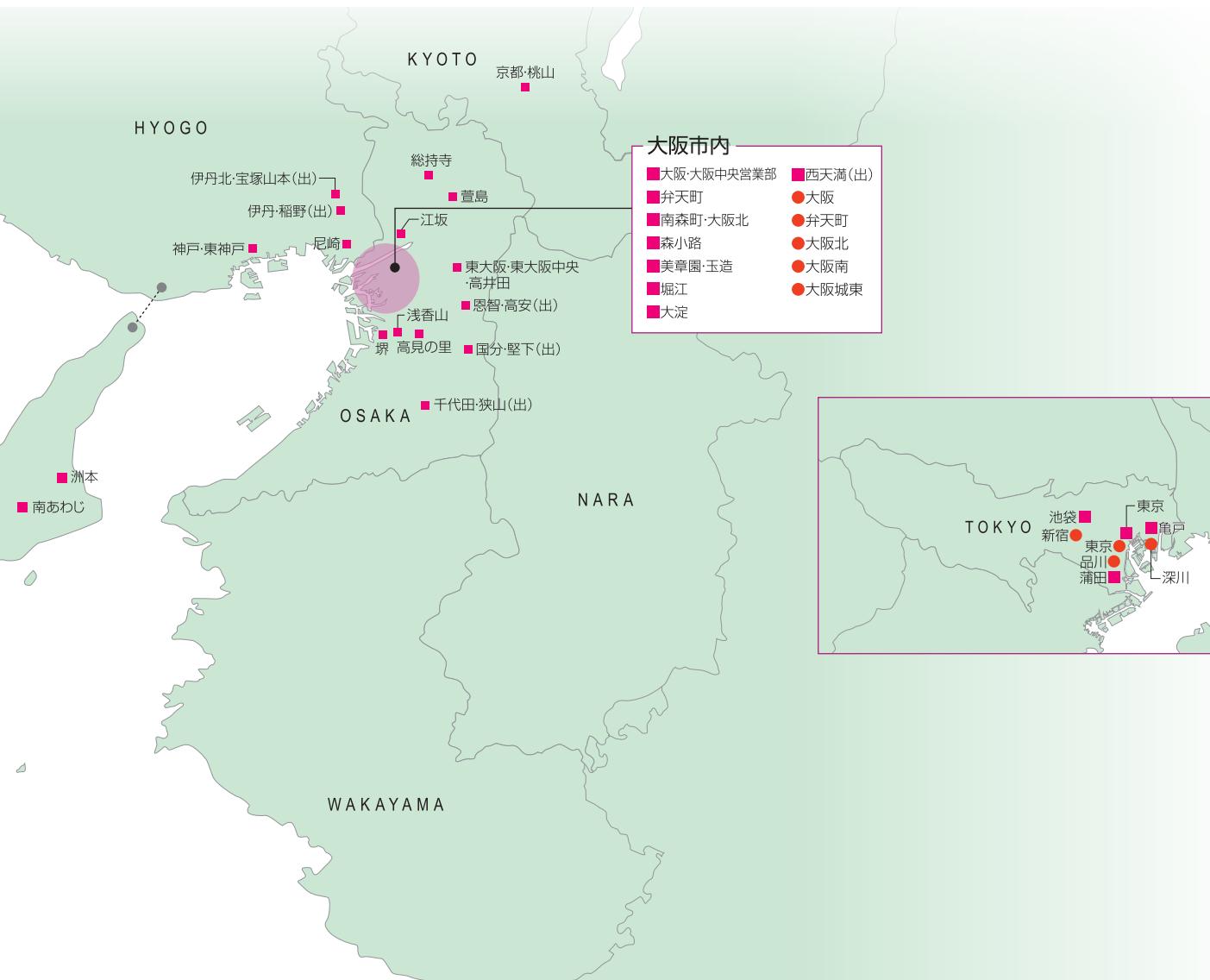
徳島市内

- 本店
- 佐古・佐古東
- 清東
- 清北・助任
- 昭和町・南昭和町
- 二軒屋
- 徳島駅前
- 国府
- 津田
- 八万
- 加茂名
- 沖洲
- 川内
- 矢三
- 地蔵橋
- 流通センター
- 県庁
- 論田
- 国府北
- マリリンピア

バーチャル店舗

- とくぎんネット





	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合計
徳島大正銀行	62(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	108(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	4	90(6)
合計	64(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	8	198(16)

※ () 内は、うち出張所の数 ※徳島県及び香川県にはバーチャル店舗を含む

(令和6年11月30日現在)

株式情報

株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会**
毎年4月1日から3か月以内に招集
- **公告方法**
電子公告 インターネットホームページ <https://www.tomony-hd.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)
- **上場証券取引所・証券コード**
東京証券取引所(プライム市場)・8600
- **1単元の株式数**
100株
- **株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関**
三菱UFJ信託銀行株式会社
- **株式事務取扱場所**
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く)
インターネットホームページ <https://www.tr.mufug.jp/daikou/>

● 未受領の配当金のお支払い

上記、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお申出ください。
※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

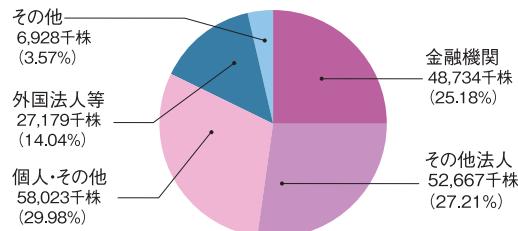
● 各種お手続き窓口(配当金の受取り方法の変更、住所変更等)

- ◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま
⇒当社株式を預けられている証券会社でのお手続きになります。
お取引されている証券会社にお問合せください。
なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握していません。
- ◎特別口座で株式をお持ちの株主さま
⇒上記、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

株式の状況 (令和6年9月30日現在)

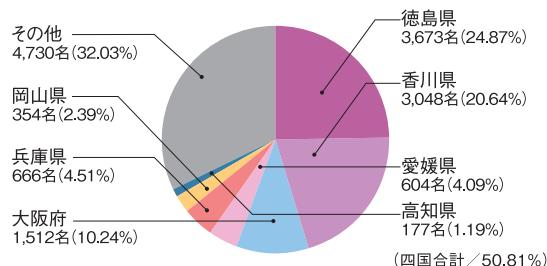
● 発行済株式総数 193,533千株

● 所有者別株式数内訳



● 株主数 14,764名

● 地域別株主数内訳



トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行/令和6年12月

- 本誌は令和6年11月12日発表の決算短信に基づいて作成しています。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

